



# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 **ナイス株式会社**

上場取引所 東・名

コード番号 **8089**

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nice.co.jp/>)

代表者取締役社長 平田 恒一郎

TEL (045) 521-6161

問合せ先責任者 取締役経営推進本部副本部長 長尾 秀司

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	243,957	1.4	2,988	11.3	2,815	1.3
17年3月期	240,557	0.3	3,369	3.1	2,779	8.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,113	40.5	20.28	19.82	4.1	1.8	1.2
17年3月期	1,504	33.5	13.77	13.48	2.8	1.7	1.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 103,178,480株 17年3月期 107,701,167株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6.00	0.00	6.00	607	29.6	1.2
17年3月期	6.00	0.00	6.00	625	43.6	1.2

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	161,823	50,855	31.4	501.68
17年3月期	159,614	53,053	33.2	508.86

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 101,327,822株 17年3月期 104,217,411株

期末自己株式数 18年3月期 16,633,373株 17年3月期 13,743,784株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	108,000	1,800	1,100	0.00	—	—
通期	254,000	3,400	2,000	—	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円74銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円，%)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 ( は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	109,524	67.7	100,440	62.9	9,083
現金及び預金	25,145		23,137		2,008
受取手形	18,241		18,956		714
売掛金	15,912		15,783		129
有価証券	-		49		49
商売用不動産	4,679		4,894		215
前渡金	41,117		34,470		6,646
前払費用	1,278		978		300
繰延税金資産	135		84		51
繰延税金資産	1,951		1,529		421
その他	1,163		662		501
貸倒引当金	100		105		4
固定資産	52,299	32.3	59,173	37.1	6,874
(1)有形固定資産	36,210	22.4	37,989	23.8	1,779
建物	7,365		8,280		914
構築物	364		443		78
車両運搬具	3		4		1
什器備品	603		702		99
立木造林地	310		310		-
土地	27,562		28,247		685
(2)無形固定資産	1,002	0.6	1,893	1.2	891
借地権	29		875		845
ソフトウェア	873		921		47
電話加入権	99		97		1
(3)投資その他の資産	15,086	9.3	19,290	12.1	4,204
投資有価証券	9,875		6,718		3,157
関係会社株式	3,733		9,479		5,745
従業員長期貸付金	26		31		5
固定化営業債権	126		154		28
長期前払費用	39		51		12
差入保証金	1,147		1,155		7
再評価に係る繰延税金資産	-		1,754		1,754
その他	293		84		209
貸倒引当金	157		139		17
資産合計	161,823	100.0	159,614	100.0	2,209

(単位：百万円，%)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	73,872	45.7	77,455	48.5	3,583
支払手形	32,446		27,028		5,418
買掛金	12,437		14,459		2,021
短期借入金	10,650		17,250		6,600
一年以内に返済 予定の長期借入金	5,956		7,891		1,935
一年以内に償還 予定の社債	2,380		880		1,500
未払金	244		54		190
未払法人税等	13		1,184		1,170
未払費用	1,006		1,245		238
前受金	3,579		2,304		1,274
預り金	65		61		3
賞与引当金	1,110		951		159
従業員預り金	1,879		1,932		53
販売代理預り金	1,690		1,415		274
その他	413		796		383
固定負債	37,096	22.9	29,105	18.3	7,991
社債	4,300		4,680		380
長期借入金	20,645		14,941		5,703
繰延税金負債	1,164		13		1,151
再評価に係る繰延税金負債	3,243		-		3,243
退職給付引当金	68		1,934		1,866
役員退職引当金	527		477		49
受入保証金	7,147		7,058		89
負債合計	110,968	68.6	106,560	66.8	4,407
(資本の部)					
資本金	22,069	13.7	22,069	13.8	-
資本剰余金	23,444	14.5	23,689	14.8	244
(1) 資本準備金	20,596		20,596		-
(2) その他資本剰余金	2,847		3,092		244
資本金及び資本準備金減少差益	2,847		3,000		152
自己株式処分差益	-		92		92
利益剰余金	11,018	6.8	12,324	7.7	1,306
(1) 任意積立金	5,168		2,668		2,500
土地圧縮積立金	168		168		-
別途積立金	5,000		2,500		2,500
(2) 当期末処分利益	5,849		9,656		3,806
土地再評価差額金	2,877	1.8	2,556	1.6	320
その他有価証券評価差額金	2,801	1.7	1,374	0.9	1,427
自己株式	5,601	3.5	3,847	2.4	1,754
資本合計	50,855	31.4	53,053	33.2	2,198
負債及び資本合計	161,823	100.0	159,614	100.0	2,209

## (2) 損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	当 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前 期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減 ( は減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	243,957	100.0	240,557	100.0	3,399
住宅資材売上高	157,074		155,633		1,441
木材市場売上高	27,871		30,451		2,580
不動産売上高	59,011		54,473		4,538
売上原価	216,169	88.6	212,410	88.3	3,759
住宅資材売上原価	142,485		140,338		2,147
木材市場売上原価	26,937		29,464		2,527
不動産売上原価	46,746		42,607		4,138
売上総利益	27,788	11.4	28,147	11.7	359
販売費及び一般管理費	24,799	10.2	24,777	10.3	22
営業利益	2,988	1.2	3,369	1.4	381
営業外収益	892	0.4	574	0.2	318
受取利息	20		35		14
受取配当金	514		182		332
保険配当金	58		68		9
その他	298		287		11
営業外費用	1,066	0.4	1,164	0.5	98
支払利息	930		1,011		80
社債利息	39		25		14
社債発行費	33		64		31
その他	63		63		0
経常利益	2,815	1.2	2,779	1.2	35
特別利益	3,024	1.2	-	-	3,024
固定資産売却益	591		-		591
厚生年金基金代行返上益	2,432		-		2,432
特別損失	1,994	0.8	25	0.0	1,969
固定資産売却損	56		15		40
固定資産除却損	28		9		19
減損損失	1,137		-		1,137
関係会社株式評価損	215		-		215
関係会社減資に伴う為替差損	556		-		556
税引前当期純利益	3,844	1.6	2,753	1.1	1,091
法人税、住民税及び事業税	78		1,115		1,037
法人税等調整額	1,653		134		1,519
当期純利益	2,113	0.9	1,504	0.6	608
前期繰越利益	6,509		8,576		2,066
土地再評価差額金取崩額	2,773		424		2,349
当期末処分利益	5,849		9,656		3,806

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成18年3月期)		前 期 (平成17年3月期)	
当 期 未 処 分 利 益			5,849		9,656
合 計			5,849		9,656
利 益 処 分 額					
配 当 金		607		625	
役 員 賞 与 金		21		21	
(うち監査役賞与金)		( 3 )		( 3 )	
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金		-	628	2,500	3,146
次 期 繰 越 利 益			5,220		6,509

## 1株当たり配当金の内訳

	当 期 (平成18年3月期)			前 期 (平成17年3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式 (内 訳)	6.00	-	6.00	6.00	-	6.00
普 通 配 当	6.00	-	6.00	5.00	-	5.00
記 念 配 当	-	-	-	1.00	-	1.00

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法…………… 個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法  
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準
- (2) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア）…………… 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法
- (3) 長期前払費用…………… 定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)に基づく定率法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職引当金  
役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
為 替 予 約…………… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引  
金利スワップ…………… 借 入 金
- (3) ヘッジ方針  
当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

#### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

#### 9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

#### 【会計処理の変更】

##### 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失1,137百万円を特別損失に計上しております。減損損失を計上した資産の一部を当期に売却しており、固定資産売却損益への影響等を考慮すると、税引前当期純利益は349百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### 【追加情報】

当社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分（将来分及び過去分）について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益2,432百万円を特別利益に計上しております。

#### 【注記事項】

##### 貸借対照表関係

	(当期末)	(前期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,031百万円	14,878百万円
2.担保に供している資産		
販売用不動産	10,519百万円	4,165百万円
建物	4,847百万円	5,733百万円
土地	19,273百万円	20,870百万円
投資有価証券	3,841百万円	2,486百万円
合計	38,481百万円	33,256百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	10,250百万円	17,250百万円
一年以内に返済 予定の長期借入金	5,541百万円	7,201百万円
長期借入金	19,395百万円	13,626百万円
合計	35,186百万円	38,078百万円
3.授権株式数	290,696,000株	290,696,000株
(注) 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発行済株式数	117,961,195株	117,961,195株
4.自己株式	16,633,373株	13,743,784株
5.配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額	2,801百万円	1,261百万円

6. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。なお、当期において土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、再評価に係る繰延税金資産及び土地再評価差額金はそれぞれ 3,094 百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における価額と再評価後の帳簿価額との差額	6,408百万円

7. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	( 当 期 )	( 前 期 )
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

**損益計算書関係**

	( 当 期 )	( 前 期 )
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
支払運賃	2,840百万円	2,736百万円
広告宣伝費	2,451百万円	2,150百万円
販売促進費	1,148百万円	1,849百万円
従業員給与・賞与	7,742百万円	7,864百万円
賞与引当金繰入額	1,110百万円	951百万円
退職給付引当金繰入額	1,136百万円	816百万円
支払手数料	2,785百万円	2,648百万円
減価償却費	497百万円	533百万円
2. 関係会社との取引		
受取利息	3百万円	10百万円
受取配当金	404百万円	64百万円
営業外収益・その他	100百万円	77百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
建物	121百万円	- 百万円
土地	467百万円	- 百万円
借地権	2百万円	- 百万円
合計	591百万円	- 百万円
4. 固定資産売却損の内訳		
建物	6百万円	8百万円
構築物	1百万円	- 百万円
土地	48百万円	7百万円
合計	56百万円	15百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	25百万円	9百万円
構築物	3百万円	- 百万円
合計	28百万円	9百万円

## 6. 減損損失の内訳

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	減 損 損 失		
		土地	建物	借地権
事業用資産	静岡県浜松市	22	-	-
賃貸用資産	東京都豊島区他2件	108	63	724
厚生施設	新潟県南魚沼郡他4件	8	209	-

当社は、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び売却予定資産については物件毎にグルーピングしております。事業用資産及び賃貸用資産については収益性の低下や継続的な地価の下落により、また厚生施設については売却予定のため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,137百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準によって算定しております。

## リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

当期及び前期とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

( 当 期 )

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰 延 税 金 資 産

販売用不動産	573百万円
固定資産	616百万円
賞与引当金	451百万円
役員退職引当金	214百万円
繰越欠損金	840百万円
その他	183百万円

繰延税金資産合計 2,881百万円

#### 繰 延 税 金 負 債

その他有価証券評価差額金	1,922百万円
土地圧縮積立金	115百万円
その他	55百万円

繰延税金負債合計 2,094百万円

繰延税金資産の純額 786百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.7%

( 調 整 )

損金不算入の費用	4.3
住民税均等割	1.6
益金不算入の収益	1.7
その他	0.1

税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%

## **6 . 役員の変動**

(平成 18 年 6 月 29 日予定)

### **( 1 ) 代表者の変動**

該当事項はありません。

### **( 2 ) その他の役員の変動**

新任執行役員候補

取締役執行役員

市場事業本部長兼経営推進本部長

高 島 章 生 (現 取締役 経営推進本部 副本部長)

取締役執行役員

経営推進本部 副本部長

長 尾 秀 司 (現 取締役 経営推進本部 副本部長)

退任予定取締役

上 村 伍 朗 (現 常務取締役 市場事業本部長兼経営推進本部長)

以 上